



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
コード番号 3302 URL <https://www.teisen.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役会長執行役員 （氏名）白岩 強
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長執行役員 （氏名）岡村 建 TEL 03 (3281) 3022
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	24,303	9.6	2,812	37.6	3,999	29.6	2,785	27.4
2024年12月期第3四半期	22,183	7.4	2,044	12.5	3,086	14.3	2,187	18.8

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 5,992百万円（162.1％） 2024年12月期第3四半期 2,286百万円（△63.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	108.06	107.44
2024年12月期第3四半期	83.71	83.00

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期第3四半期	85,424	69,690	81.4	2,715.95
2024年12月期	82,850	66,536	80.0	2,534.19

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 69,532百万円 2024年12月期 66,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期（予想）				55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	36,500	15.9	4,800	38.7	6,000	31.8	4,200	29.1	160.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	27,584,400株	2024年12月期	27,524,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	1,983,000株	2024年12月期	1,374,209株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	25,781,064株	2024年12月期 3 Q	26,127,098株

※当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株式給付信託 (BBT) に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気回復傾向にある一方で、米国の通商政策、いわゆるトランプ関税の影響や、物価高による消費マインドの減退、国内政治の流動化といった要因に加え、国際的にも長期化するロシア・ウクライナ戦争やガザ停戦合意後もリスクを抱える中東情勢などの要因から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの防災事業とその関連分野においては、今年に入り各地で相次いで発生した大規模山林火災に加え、北海道でも観測史上初の線状降水帯が発生するなど、各地で相次ぐ豪雨災害についても多発化・激甚化の一途を辿っております。また、7月末に発生したカムチャツカ半島地震の被害が明らかになるにつれ、大規模地震や津波の脅威が改めてクローズアップされています。かかる中、政府は国難級の大規模災害発生に備え、令和8年度中の「防災庁」設置に向けた準備を進めており、防災に対する体制整備の進展が急がれています。また、埼玉県八潮市の道路陥没事故に見る如くインフラ老朽化対策の推進は喫緊の課題であり、今年6月発表の「第1次国土強靱化実施中期計画」においても、社会インフラの維持更新、防災インフラの機能強化の必要性が明確となっています。

また、繊維事業の分野では、リネン（麻）は短期間、かつ少ない水量で生育することから、サステナブルな素材として市場定着が図られつつあるものの、天候の影響を受けやすく、供給量が安定せず原料価格は引き続き高値圏で推移しています。このような環境下ながら、リネンの価値創造力を強化していくことに加え、機能性を高めた他素材との複合商品の開発にも引き続き取り組んでまいります。また、耐熱、耐切創、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維分野につきましては、酷暑対策やEV・リチウムイオンバッテリー火災対応等、喫緊の社会課題解決に向けた新規商材開発を鋭意進めております。

このような状況下、当社グループは、2023年度より、今後10年間に亘る取り組みを通じて、防災業界におけるリーディングカンパニーへの進化を目指す「テイセン未来創造計画」を策定いたしました。同計画では、「人を創る」「仕事を創る」「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」をテーマに掲げ、「防災のテイセン」としての未来を切り拓き、世界に通用する防災企業として、名実ともに、社会及びステークホルダーの皆様から絶対的な信託を頂くことを目指しております。とりわけ本年度は、テイセン未来創造計画の第1フェーズとして、2023年度からスタートした中期経営計画「テイセン2025/未来への基盤作り」の最終年度にあたることから、

《 先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化・多様化する各種災害の脅威から

社会や事業の安心・安全を守る 》

を旗印に、以下のテーマを推進し、防災ビジネスの拡がりや深みを追求してまいります。

1. 市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立
 - （1）送排水ビジネスの拡大
 - （2）セキュリティビジネスの開拓
 - （3）防災特殊車両ビジネスの創造
 - （4）メンテナンス業務の事業化
 - （5）基盤事業（ホース・機材・車両・防火衣）の一層の磨き上げ
2. 営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化
 - （1）コスト・品管センターとしての役割徹底
 - （2）技術・開発センターとしての能力強化
 - （3）教育、訓練、実証実験等の幅広い分野での施設充実と活用
3. 持続的収益力の強化

新たな事業基盤の獲得による収益基盤の強化

当第3四半期連結累計期間の売上高は243億3百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は28億1千2百万円（前年同期比37.6%増）、経常利益は39億9千9百万円（前年同期比29.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億8千5百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

防災事業では、救助工作車、セキュリティ機材や原子力発電関連の大型防災資機材の売上が増加したことから、売上高は前年同期対比17億7千8百万円増加し、200億5百万円となりました。

繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が増加したことから、売上高は前年同期対比3億6千6百万円増加し、38億9千4百万円となりました。

不動産賃貸事業は、概ね順調に推移しており、売上高は4億2百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を概括いたしますと、総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や有価証券が減少した一方で、現金及び預金や投資有価証券のほか、棚卸資産が増加したことから、前連結会計年度末対比25億7千4百万円増加し、854億2千4百万円となりました。

負債は、買掛金の減少等により、前連結会計年度末対比5億8千万円減少し、157億3千3百万円となりました。

純資産は、自己株式を取得した一方で、利益剰余金や保有上場株式の評価益が増加したことから、前連結会計年度末対比31億5千4百万円増加し、696億9千万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2025年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,693,887	14,797,563
受取手形、売掛金及び契約資産	8,660,575	4,265,888
有価証券	5,999,384	4,997,513
商品及び製品	7,864,569	8,018,772
仕掛品	1,199,072	1,949,910
原材料及び貯蔵品	987,751	910,736
その他	2,852,290	2,572,728
流動資産合計	40,257,532	37,513,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,921,745	6,690,212
機械装置及び運搬具（純額）	714,107	725,498
工具、器具及び備品（純額）	374,866	364,529
土地	4,000,340	3,990,155
建設仮勘定	97,138	261,284
有形固定資産合計	12,108,198	12,031,680
無形固定資産	47,206	59,397
投資その他の資産		
投資有価証券	29,767,694	34,726,786
退職給付に係る資産	116,575	85,573
繰延税金資産	154,570	164,545
その他	398,562	843,347
投資その他の資産合計	30,437,403	35,820,252
固定資産合計	42,592,807	47,911,330
資産合計	82,850,340	85,424,443

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,845,321	1,791,735
1年内返済予定の長期借入金	44,000	44,000
未払法人税等	857,851	515,284
賞与引当金	—	274,241
その他	1,960,770	1,302,287
流動負債合計	6,707,944	3,927,548
固定負債		
長期借入金	56,000	23,000
長期預り保証金	409,403	403,523
繰延税金負債	8,077,357	9,837,314
退職給付に係る負債	134,320	138,005
役員株式給付引当金	665,169	836,798
資産除去債務	76,477	76,482
長期未払金	78,650	78,650
その他	108,590	412,292
固定負債合計	9,605,969	11,806,066
負債合計	16,313,913	15,733,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635,762	1,689,882
資本剰余金	1,028,587	1,100,156
利益剰余金	45,998,548	47,454,852
自己株式	△1,062,870	△2,588,858
株主資本合計	47,600,028	47,656,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,597,568	21,752,602
繰延ヘッジ損益	71,893	123,437
その他の包括利益累計額合計	18,669,461	21,876,039
新株予約権	266,936	158,756
純資産合計	66,536,426	69,690,827
負債純資産合計	82,850,340	85,424,443

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
売上高	22,183,478	24,303,165
売上原価	16,409,027	17,429,275
売上総利益	5,774,451	6,873,890
販売費及び一般管理費	3,730,173	4,061,661
営業利益	2,044,277	2,812,228
営業外収益		
受取利息	3,573	18,938
受取配当金	1,023,683	1,130,143
持分法による投資利益	—	764
その他	19,444	44,265
営業外収益合計	1,046,701	1,194,112
営業外費用		
支払利息	2,190	3,093
持分法による投資損失	75	—
為替差損	2,333	2,100
支払手数料	—	1,351
その他	87	317
営業外費用合計	4,686	6,864
経常利益	3,086,291	3,999,477
特別利益		
固定資産売却益	1,000	579
会員権売却益	12,022	—
特別利益合計	13,023	579
特別損失		
固定資産処分損	48	1,803
会員権処分損	5,500	172
特別損失合計	5,548	1,976
税金等調整前四半期純利益	3,093,766	3,998,080
法人税、住民税及び事業税	1,018,088	1,288,221
法人税等調整額	△111,506	△76,058
法人税等合計	906,582	1,212,163
四半期純利益	2,187,183	2,785,917
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,187,183	2,785,917

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
四半期純利益	2,187,183	2,785,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,373	3,155,033
繰延ヘッジ損益	△117,250	51,543
その他の包括利益合計	99,122	3,206,577
四半期包括利益	2,286,306	5,992,495
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,286,306	5,992,495

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
減価償却費	545,878千円	547,477千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
官公庁	6,913,823	1,431,482	—	—	8,345,306	—	8,345,306
その他	11,313,390	2,097,480	—	30,140	13,441,010	—	13,441,010
顧客との契約から生じる収益	18,227,214	3,528,962	—	30,140	21,786,316	—	21,786,316
その他の収益	—	—	397,161	—	397,161	—	397,161
外部顧客への売上高	18,227,214	3,528,962	397,161	30,140	22,183,478	—	22,183,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	768	78,251	—	—	79,019	△79,019	—
計	18,227,982	3,607,213	397,161	30,140	22,262,498	△79,019	22,183,478
セグメント利益	2,290,280	542,699	298,907	14,004	3,145,891	△1,101,614	2,044,277

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,101,614千円には、セグメント間取引消去△1,620千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,099,993千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
官公庁	6,881,429	1,657,237	—	8,538,666	—	8,538,666
その他	13,123,996	2,237,757	—	15,361,753	—	15,361,753
顧客との契約から生じる収益	20,005,425	3,894,994	—	23,900,419	—	23,900,419
その他の収益	—	—	402,745	402,745	—	402,745
外部顧客への売上高	20,005,425	3,894,994	402,745	24,303,165	—	24,303,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,435	33,458	—	34,894	△34,894	—
計	20,006,861	3,928,453	402,745	24,338,060	△34,894	24,303,165
セグメント利益	3,145,747	596,676	302,993	4,045,417	△1,233,189	2,812,228

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,233,189千円には、セグメント間取引消去△1,159千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,232,030千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「その他」に含まれていた保険代理事業を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「その他」の報告セグメントを廃止しております。